

内外交差点

政権中枢に接触深めるRS ライドシェアリーダー⑦

「交通の安全と労働を考える市民会議」 第7/12回

オバマ大統領の選挙参謀を務めたデビッド・ブラフ氏をウーバーは2014年8月、副社長に招き入れました。国内外でライドシェアへの風当たりが強かったため、政権与党の中枢にいた同氏とその人脈を使って事業の拡大を図るためでした。シカゴでは、民主党の盟友であるエマニュエル市長（現駐日米大使）が、ライドシェアの全面解禁に尽力しています。

英国では、ウーバーを厳しく規制しようしていたロンドン市長に、キャメロン首相自らが翻意を促すくらい関係は密接でした。仏マクロン大統領は経済相の時にウーバーと「特権的かつ不透明な関係」を築いたとされています。欧州議会の実力者であったネリー・クルース氏は退官後、母国オランダで規制当局や警察がウーバーに対する捜査を止めるようロビー活動を展開しました。こうした例は枚挙に暇がなく、「市民会議」でも院内集会を開いて、ウーバーによる政界工作の実態を検証しています（『ロビイストが歪める交通政策～ウーバーファイルに見る欧州市場参入戦略』・2022年11月）。

欧州連合（EU）では最近、プラットフォーム労働者の保護強化をめざす新法がころうじて制定されましたが、その審議でフランス政府が反対を貫いたのは、それなりの理由があったのです。同業他社もEU新法を骨抜きにするロビー活動を繰り返しました。ポルトは、ウーバーより多いロビイストを動員し、食事配達のデリバリーヒーローは、独連立政権の一員である自由民主党に自社のコンサルタントを顧問として送り込んでいたのです。

また、7月に政権交代が実現した英国では、プラットフォーム企業が挙って労働党新政権に取り入ろうとしています。食事配達のデリバリーはさっそく首相主催の官邸パーティーに招かれています。米国では、ハリス副大統領が民主党の大統領候補に決まると、義弟でウーバーの現役幹部であるトニー・ウェスト氏が無給の長期休暇を取ってハリス選対本部を仕切っています。

振り返って日本では、安倍首相がウーバーのコスロシヤヒ最高経営責任者を首相官邸に招いたり、世界経済フォーラム（ダボス会議）で竹

中平蔵氏を交えて同氏と親交を深めました。河野太郎氏は、2016年11月2日にウーバー主催の朝食会に招かれたことをX（旧ツイッター）で触れたり、ウーバーイーツの配達バッグを背負って副業促進をアピールしたことがあります。小泉進次郎氏は地元の横須賀にウーバージャパンが進出すると、会社幹部とお揃いのスカジャンを着て祝辞を述べたり、エマニュエル駐日米大使とは今夏、「福島復興」でサーフィンを一緒に楽しんだ間柄です。ウーバーと親しい小泉・河野両氏は自民党の総裁選挙で敗れましたが、これでライドシェアの全面解禁論は下火になるのでしょうか。海外の動向をみると、どうもそうは思えません。★肩書はいずれも当時

【9月1日】偽名アカウントで乗車した客にウーバー運転者が刺殺された事件で、「ウーバーは安全配慮義務を怠っていた」という遺族の訴えを米控訴審が認める【6日】ベルギーのブリュッセルでウーバー運転者がアプリを4時間切って、配車依頼を複数の運転者に一斉通達する「トリップリーダー」は競争増の一方、収入減だと抗議【11日】米デンバーで運転者による共同組合「コープ・コロラド」がスタート。加入費は100ドル。手数料は一律20%。売上の14%しか手元に残らないウーバー・リフトに対抗【12日】英国でウーバーに続き、ポルト（本社・エストニア）の運転者1万2500人が雇用裁判所に労働者性の認定を求める訴えを起こす【13日】米テネシー運転者組合（TDU）がナッシュビルで、報酬の公平化、州外運転者の規制などを求める車両デモを敢行【14日】ウーバーとウェイモ、来年から米オースティンとアトランタで完全自動運転のライドシェアを運行すると発表【18日】豪シドニー空港にライドシェア専用レーンが設置されることにタクシー運転者2万5千人が抗議のスト【24日】ライドシェア各社が取る手数料が高くなる中、客が乗車するとアプリの不具合などを口実に配車をキャンセルし、新規の直接予約で運賃全額を懐にする運転者の不正行為が横行【26日】ウーバーと中国のWeRide（文遠知行）が、アラブ首長国連邦でロボタクシーを導入するためのパートナーシップを締結【27日】豪ニューサウスウェールズ州で15件の安全違反を犯したDiDiに9万7000豪ドルの罰金。ライドシェアやタクシーのライセンスを取り消されている運転者を特定できず、仕事を与え続けていた。

